

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第1号（第10条関係）

申請(提出)する日を記入して下さい。

※申請受付期間は、令和8年4月1日から
令和8年11月30日までのです。

令和 8年 〇月 〇日

内子町長 様

申請者 本店所在地 喜多郡内子町内子〇〇番地
又は住民登録地
法人名又は屋号 株式会社△△商事
役職 代表取締役
代表者氏名 内子 太郎

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付申請書

次のとおり補助金の交付を受けたいので、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添え

記

該当する事業に☑を入れてください。
複数の区分に該当する場合は、主となる事業内容を含めて複数選択してください。

- 1 補助対象事業区分 ※該当する項目にチェック「☑」（複数選択可）
- (1) 生産性向上事業
 - (2) デジタル化推進事業
 - (3) 人材確保・育成事業
 - (4) 労働環境改善事業
 - (5) 利用環境改善事業

事業経費は、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額(税抜き)としてください。

2 事業経費区分

区 分	金 額
総事業費	500,000円
補助対象経費	480,000円
補助金交付申請額	200,000円

※補助金交付申請額は、1,000円未満切り捨てとすること。

3 添付書類

- (1) 誓約書兼同意書（様式第2号）
- (2) 事業計画書（様式第3号）
- (3) 収支予算書（様式第4号）
- (4) 補助対象経費に関する書類（経費見積書等）
- (5) 履歴事項全部証明書の写し（法人のみ）
- (6) 公的機関の発行した本人が確認できる書類（個人番号カード、運転免許証等）の写し（個人事業主のみ）
- (7) 事業実態が確認できる書類（直近の確定申告書等）の写し
- (8) 市町村税等に滞納がないことを証明する書類（町外に所在する個人事業主のみ）
- (9) 補助金の振込先口座の通帳の写し
- (10) その他町長が必要と認める書類

【補助金申請額の計算例】
補助対象経費480,000円 ×
1/2(補助率) = 240,000円
→ 上限額が20万円のため、
申請額は200,000円となります。
※1,000円未満切り捨て
※10万円未満の場合は申請できません。

チェックリストや申請要領を参考に、必要な書類をよく確認して提出してください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第2号（第10条関係）

【事業計画書】

1	事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主
2	法人名又は屋号	株式会社△△商事
3	代表者職・氏名	代表取締役 内子 太郎
4	事業計画確認先	担当者名：内子 花子 連絡先：000-0000-0000
5	主たる事業所又は店舗等の所在地等	〒 791-3301 住 所：内子町内子〇〇番地 連絡先：0893-44-0000
6	現在の主な事業内容	(例) 町内において飲食店を営み、地元食材を活用した飲食サービスを提供している。
7	事業の実施内容 ※補助金を活用して実施する内容を、補助対象経費との対応が分かるように記載してください。	(例) 原材料費や光熱費の高騰により、利益率が低下しているため、光熱費削減及び業務効率化を目的として、省エネ性能の高い業務用冷蔵庫及びPOSレジを導入する。
8	事業により期待できる効果 ※物価高騰対策としての効果が分かるように記載してください。	(例) 電力使用量の削減により光熱費の負担軽減を図るとともに、会計業務の効率化により生産性向上を図り、事業の継続と経営の安定化につなげる。
9	事業実施期間（予定）	令和 8年 5月 1日 ~ 令和8年 8月31日
10	その他 ※上記以外で特記事項があれば記載してください。	・事業実施期間は、町から交付決定を受けた日(※)から令和8年12月28日までの期間を記入してください。 ※交付決定日は、令和8年5月1日を初回とする予定です。 ・当初予定していた事業実施期間を変更しても構いませんが、令和8年12月28日までに事業を完了させる必要があります。

申請について、詳細が分かる方を記入してください。

○記入のポイント

- ①物価高騰により、どのような影響を受けているか
- ②その影響に対して、どのような対策を行うのか
- ※①②について具体的に記入して下さい。

○記入のポイント

- ①物価高騰の影響がどのように軽減されるのか
- ②事業の継続・安定にどのようにつながるか
- ※①②について具体的に記入して下さい。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第3号（第10条関係）

収支予算書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)としてください。

【収支予算書】

1 収入の部

(単位：円)

項目	事業に要する経費	備考（積算基礎等）
自己資金	300,000円	
補助金	200,000円	
借入金		
その他		
合計	500,000円	

2 支出の部

(単位：円)

項目	事業に要する経費 (A)	Aのうち 補助対象経費	備考（積算基礎等）
設備購入費	280,000円	280,000円	見積書添付
ITツール導入費	200,000円	200,000円	//
対象外経費	20,000円	0円	事務用品費
合計	500,000円	480,000円	

【項目例】

1. 設備・備品・機械等の購入に要する経費
 - 設備購入費
 - 備品購入費
 - 機械・器具購入費
 - 設置・据付費
2. ITツール・システム導入等に要する経費
 - システム導入費
 - ITツール導入費
 - ハードウェア購入費
 - ソフトウェア購入費
 - セキュリティ対策費
3. 人材確保・育成に要する経費
 - 研修受講費
 - 講師・専門家謝金
 - 教材費
 - 採用広報費
 - 求人広告費
 - 説明会開催費
4. 労働環境改善に要する経費
 - 労働安全衛生設備費
 - 休憩施設整備費
 - 福利厚生施設整備費
 - 作業環境改善費
5. 建物又は設備の整備等に要する経費
 - 内装工事費
 - 外装工事費
 - 配管工事費
 - 電気設備工事費
 - 設備改修工事費
6. 補助の対象外となる経費
 - 補助対象外経費

記入した内容と、見積書等の内容（品名・金額・数量）は一致させてください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第4号（第10条関係）

誓約書兼同意書

当社（個人の場合は私）は、「内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金（以下「補助金」という。）」の交付を申請するに当たり、下記の内容について、いずれも事実と相違ないことを誓約及び同意します。なお、この誓約及び同意に反したことにより、補助金の返還その他法令に基づく措置が講じられた場合においても、異議を申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、法令に基づき必要な範囲において、申請書類に記載された情報を国、愛媛県、内子町又は税務機関その他関係機関に提供することについて同意します。

記

1. 物価高騰の影響に関する確認事項

- (1) 本補助金が、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業であることを理解しています。
- (2) 原材料費、燃料費、光熱費等の上昇により、事業経費が増加しています。
- (3) 物価高騰の影響により、利益率が低下しています。
- (4) その他（物流費、人件費、外注費の増加、価格転嫁が困難な状況等）、物価高騰の影響を受けています。

2. 当該申請に関する確認事項

- (1) 申請内容は、事実と相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還に応じるとともに、事業者名、所在地及び虚偽申請の事実等を内子町が適当と認める方法により公表されることに同意します。
- (2) 納期が到来した市町村税（徴収猶予に係るものを除く。）を完納しています。
- (3) 内子町が当社（個人の場合は、私）の納税状況を確認することに同意します。
- (4) 内子町から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- (5) 当社（個人である場合は私）は、内子町内において、町内店舗等を有し、申請時点において事業を継続して営んでいます。
- (6) 補助金の交付を受けた後も、引き続き事業を継続する意思を有しています。

令和 ○年 ○月 ○日

内子町長 様

法人所在地 内子町内子○○番地

(個人事業主の場合は居住地)

商号又は屋号 株式会社△△商事

代表者職・氏名 代表取締役 内子 太郎

※法人代表者又は個人事業主本人が自署してください。

内容をよく確認のうえ、法人代表者又は個人事業主本人が自署してください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第6

補助対象経費の20%未満で、事業内容に重要な変更がない場合、変更承認申請は不要です。

変更申請(提出)する日を記入して下さい。

令和 8年 ○月 ○日

内子町長 様

申請者 本店所在地 内子町内子○○番地
又は住民登録地
法人名又は屋号 株式会社△△商事
役職 代表取締役
代表者氏名 内子 太郎

交付決定日と決定番号を記入してください。
※交付決定通知書(右上)に記載しています。

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金変更承認申請書

令和 8年 ○月 ○日付け内子町指令第000号により交付決定通知のあった補助対象事業について、下記のとおり変更したいので、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により申請します。

該当する事業に☑を入れてください。
事業が複数になる場合は、複数選択してください。
※記入例は区分に変更ないため、同じ箇所☑

記

1 補助対象事業区分

区分	変更前	変更後
(1) 生産性向上事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(2) デジタル化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(3) 人材確保・育成事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 労働環境改善事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 利用環境改善事業		<input type="checkbox"/>

事業経費は、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額(税抜き)としてください。

2 事業経費区分

区分	変更前	変更後
総事業費	500,000円	400,000円
補助対象経費	480,000円	380,000円
補助金交付申請額	200,000円	190,000円

※補助金交付申請額は、1,000円未満切り捨てとする

3 変更理由

具体的に記入してください。

補助率2分の1、上限額は20万円です。
10万円未満は申請できません。
※交付決定額を超える申請はできません。

当初予定していた業務用冷蔵庫について、製造が中止となり取扱いが終了したため、同等以上の省エネ性能を有する別機種へ変更する必要が生じたため。

4 添付書類

- (1) 事業計画書(変更) (様式第7号)
- (2) 収支予算書(変更) (様式第8号)
- (3) 変更内容に関する書類(経費見積書等)
- (4) その他町長が必要と認める書類

必要な書類をよく確認して提出してください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第7号（第12条関係）

○記入のポイント
変更前と変更後の内容が対比できるように記入して下さい。

【事業計画書（変更）】

1	事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主
2	法人名又は屋号	株式会社△△商事
3	代表者職・氏名	代表取締役 内子 太郎
4	事業の実施内容 ※補助金を活用して実施する内容を、補助対象経費との対応が分かるように記載してください。	(変更前) 原材料費や光熱費の高騰により、利益率が低下しているため、光熱費削減及び業務効率化を目的として、省エネ性能の高い業務用冷蔵庫及びPOSレジを導入する。
		(変更後) 原材料費や光熱費の高騰により利益率が低下しているため、光熱費削減及び業務効率化を目的として、 <u>同等以上の省エネ性能を有する</u> 業務用冷蔵庫及びPOSレジを導入する。
5	事業により期待できる効果 ※物価高騰対策としての効果が分かるように記載してください。	(変更前) 電力使用量の削減により光熱費の負担軽減を図るとともに、会計業務の効率化により生産性向上を図り、事業の継続と経営の安定化につなげる。
		(変更後) <u>導入機器は変更となるが、省エネ性能及び業務効率化の効果は同等であり、電気使用量の削減及利益率の改善が引き続き期待できる。</u>
6	事業の実施期間	(変更前) 令和 8年 5月 1日 ~ 令和8年 8月31日
		(変更後) 令和 8年 5月 1日 ~ 令和8年 9月30日
7	その他 ※上記以外で特記事項があれば記載してください。	

(注記)

変更前と変更後の内容が対比できるようにすること。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第8号（第12条関係）

収支予算書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)としてください。

【収支予算書（変更）】

1 収入の部

(単位：円)

項目	(変更前) 事業に要する経費	(変更後) 事業に要する経費	備考（積算基礎等）
自己資金	300,000円	210,000円	
補助金	200,000円	190,000円	
借入金			
その他			
合計	500,000円	400,000円	

2. 支出の部

(単位：円)

項目	(変更前) 事業に要する 経費（A）	(変更前) Aのうち 補助対象経費	(変更後) 事業に要する 経費（B）	(変更後) Bのうち 補助対象経費	備考 (積算基礎等)
設備購入費	280,000円	280,000円	180,000円	180,000円	見積書添付
ITツール導入費	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円	〃
対象外経費	20,000円	0円	20,000円	0円	事務用品費
合計	500,000円	480,000円	400,000円	380,000円	

変更前と変更後の経費が対比できるように記入してください。

記入した内容と、見積書等の内容（品名・金額・数量）は一致させてください。

(注記)

変更前と変更後の経費が対比できるようにすること。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第9号（第12条関係）

令和8年 ○月 ○日

内子町長 様

申請者 本店所在地
又は住民登録地
法人名又は屋号
役職
代表者氏名

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業中止（廃止）承認申請書

令和8年 月 日付け内子町指令第 号により交付決定通知のあった補助対象事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により

記

1 中止（廃止）する理由

○記入のポイント

中止(廃止)承認申請書は、補助金を受けて事業に着手した後やむを得ない理由により事業を完了できなくなった場合に、町の承認を受けるための手続です。

中止(廃止)に至った経緯が分かるように記入して下さい。

事業実施に必要な機器について、メーカーによる製造中止および納期未定の状況となり、また、代替えとなる機器もないため、補助事業期間内での事業完了が困難となったため。

2 添付書類

中止（廃止）時点までに行った事業内容が分かる書類

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第11号（第13条関係）

内子町長 様

実績報告書を提出する日を記入して下さい。
※令和8年12月28日までに事業を完了する必要があるため、これを超えて提出されたものについては、補助の対象外となります。

令和 8年 〇月 〇日

申請者 本店所在地 喜多郡内子町内子〇〇番地
又は住民登録地
法人名又は屋号 株式会社△△商事
役職 代表取締役
代表者氏名 内子 太郎

交付決定日と決定番号を記入してください。
※交付決定通知書(右上)に記載しています。

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金実績報告書

令和 8年 〇月 〇日付け内子町指令第000号により交付決定通知のあった補助対象事業が完了したので、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

1 補助対象事業区分

- (1) 生産性向上事業
- (2) デジタル化推進事業
- (3) 人材確保・育成事業
- (4) 労働環境改善事業
- (5) 利用環境改善事業

事業経費は、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額(税抜き)としてください。

2 事業経費区分

区 分	金 額
総事業費（実績額）	400,000円
補助対象経費（実績額）	380,000円
補助金交付決定額	190,000円

※補助金交付決定額は、1,000円未満切り捨てとすること

3 添付書類

- (1) 事業実施報告書（様式第12号）
- (2) 収支決算書（様式第13号）
- (3) 補助対象経費の支出を確認できる請求書（明細が分かるもの）及び領収書の写し
- (4) 事業完了による成果物の写真等
- (5) その他町長が必要と認める書類

交付決定額(変更承認された場合は変更承認後の額)を記入してください。

必要な書類をよく確認して提出してください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第12号（第13条関係）

○記入のポイント

- ・実際に実施した内容を過去形で記載してください。
- ・変更承認を受けている場合、承認を受けた後の内容で実績報告書を作成してください。

【事業実施報告書】

1	事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主
2	法人名又は屋号	株式会社△△商事
3	代表者職・氏名	代表取締役 内子 太郎
4	事業の実施内容 ※補助金を活用して実施した内容を、補助対象経費との対応が分かるように記載してください。	当初の事業計画どおり、物価高騰の影響を受けて増加している電気料金等のエネルギーコストの削減を目的として、省エネ性能の高い業務用冷蔵庫1台及び店舗運営の効率化を図るためのPOSレジ一式を導入した。
5	事業の成果及び効果 ※物価高騰対策としての成果及び効果が分かるように記載してください。	省エネ性能の高い業務用冷蔵庫を導入したことにより、従来機器と比較して消費電力量が抑制され、電気料金の削減につながった。 また、POSレジの導入により、売上管理及び在庫管理がデジタル化され、発注ロスや過剰在庫の抑制が図られた。 以上のことから、本事業は、物価高騰対策としてエネルギーコスト及び運営コストの両面から事業継続に資する取組となった。
6	事業完了年月日	令和8年9月20日
7	その他 ※上記以外で特記事項があれば記載してください。	

○記入のポイント

- 実績報告書では、以下がすべて完了している必要があります。
- ・補助対象事業の実施完了
 - ・物品の納品・設備の設置・工事の完了
 - ・補助対象経費の支払完了
- 完了していない内容がある場合は、実績報告書を提出することはできません。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第13号（第13条関係）

収支決算書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)としてください。

【収支決算書】

1. 収入の部

(単位：円)

項目	事業に要した経費	備考（積算基礎等）
自己資金	210,000円	
補助金	190,000円	
借入金		
その他		
合計	400,000円	

2. 支出の部

(単位：円)

項目	事業に要した経費 (A)	Aのうち 補助対象経費	備考（積算基礎等）
設備購入費	180,000円	180,000円	請求書、領収書添付
機器購入費	200,000円	200,000円	//
その他	20,000円	0円	事務用品
合計	400,000円	380,000円	

記入した内容と、請求書、領収書等の内容(品名・金額・数量)は一致させてください。

(注記)

事業に要した経費について、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金の変更承認を受けている場合は、変更承認された後の金額とすること。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第15号（第15条関係）

内子町長 様

請求書を提出する日を記入して下さい。
※請求書は、町から補助金の確定通知を受けた日以降の日付を記入して下さい。

令和 ○年 ○月 ○日

申請者 本店所在地 内子町内子○○番地
又は住民登録地
法人名又は屋号 株式会社△△商事
役職 代表取締役
代表者氏名 内子 太郎

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金請求書

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

1 補助金請求額 金 190,000 円 記 補助金確定通知書に記載している「補助金交付確定額」を記入してください。

2 補助金振込先

金融機関名	○○銀行	支店名	××支店
口座種別	普通	口座番号	0000000
フリガナ	カ. △△ショウジ ダイヒョウトリシマリヤク ウチコ タロウ		
口座名義人	株式会社△△商事 代表取締役 内子 太郎		

申請書に添付した口座情報を記入してください。

※本書は記入例です。実際の申請に当たっては、申請者ご自身の内容に置き換えて記入してください。

様式第16号（第16条関係）

令和 年 月 日

内子町長 様

申請者 本店所在地
又は住民登録地
法人名又は屋号
役職
代表者氏名

内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業経過報告書

令和8年度において内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金の交付を受けた事業について、事業実施年度の翌年度の決算が終了しましたので、内子町物価高騰対策がんばる事業者応援事業補助金交付要綱第16条の規定により下記のとおり報告します。

記

直近の書類を提出してください。

- 1 提出書類 収支決算書（収支状況が分かる書類）
- 2 経過報告 事業実施に係る経過報告及び今後の経営見通しについて

本補助金を活用して令和8年度に実施した〇〇事業については、計画どおり完了し、現在も継続して活用しています。

具体的には、補助事業により導入した〇〇について、日常業務において安定的に使用しており、業務効率の向上や負担軽減に寄与しています。

原材料費や光熱費等の物価高騰は引き続き事業経営に影響を与えているものの、本補助事業により、これらの負担増を一定程度抑制することができており、事業運営の安定化につながっています。

今後についても、本補助事業で整備した設備・取組を継続的に活用しながら、物価高騰等による外部環境の変化に対応し、安定した事業運営に努めていく予定です。

○記入のポイント

本報告は、補助事業実施後の経営状況等を把握することを目的とするものであり、数値目標の達成や経営改善を義務付けるものではありません。